



2025年6月9日

各位

会社名 株式会社ダイケン
代表者 代表取締役社長 藤岡 洋一
(コード番号 5900・東証スタンダード)
問い合わせ先 取締役管理本部長 小林 勉
電話 06-6392-5553

株式会社三木製作所の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年6月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社三木製作所（本社：大阪府堺市美原区今井137番地、代表取締役：三木 学、以下「三木製作所」といいます）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は東京証券取引所の規則に定める適時開示の基準には該当しませんが、有用な情報と判断して任意開示を行うものであります。

1. 株式の取得の理由

当社は1924年に建築金物メーカーとして産声を上げ、以来決して派手ではありませんが、住まいに必要な不可欠な部品・部材をご提供させて頂く中で多くの皆様に支えられてまいりました。現在では、金物や建材、エクステリア（住設機器を含む）、セキュリティ商材など様々な商材を取り扱っております。

三木製作所は、1968年に設立され、大阪府堺市にて精密板金加工技術を中心に金属製品及び自転車駐輪機の生産加工を行い、多品種少量生産体制を得意としている企業です。

このたび、三木製作所の発行済みの全株式を取得し、三木製作所が当社グループに合流することにより、西日本地域で駐輪機が生産体制が整いかつ、商品アイテムが増えることで、これまで以上にお客様へ提供できるソリューションの幅が広がるものと考えております。

以上のようなシナジー効果を発現させることにより、当社グループが中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値向上が実現できると判断し、株式譲渡契約締結に至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社三木製作所	
(2) 本店所在地	大阪府堺市美原区今井137番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三木 学	
(4) 事業内容	精密板金加工、製品開発、販売、取付工事	
(5) 資本金	20,000千円	
(6) 設立年月日	1968年3月設立	
(7) 大株主及び持株比率	三木 学 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	
純資産	347,861千円	424,624千円	454,764千円	
総資産	535,546千円	668,124千円	608,065千円	
1株当たり純資産	11,595円35銭	14,154円14銭	15,158円81銭	
売上高	772,010千円	884,712千円	816,879千円	
営業利益	▲72,063千円	17,339千円	50,014千円	
経常利益	▲64,312千円	86,966千円	52,602千円	
当期純利益	▲65,093千円	76,764千円	30,140千円	
1株当たり当期純利益	▲2,169円77銭	2,558円79銭	1,004円66銭	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	三木 学
(2) 住所	相手先が個人であることから住所の記載は省略しております。
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	30,000株 (議決権の数：30,000個)
(3) 取得価額	取得価格につきましては、株式譲渡人が個人であることや株式譲渡人との合意により守秘義務があるため、開示を控えさせていただきます。なお、取得価額は、適切なデューデリジェンスを実施のうえ、第三者機関が算出した評価額を勘案し、株式譲渡人との協議により、合理的と考えられうる金額にて決定しています。
(4) 異動後の所有株式数	30,000株 (議決権の数：30,000個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年6月9日
(2) 契約締結日	2025年6月9日
(3) 株式譲渡実行日	2025年6月9日

6. 今後の見通し

当社は、本株式取得による三木製作所の完全子会社化に伴い、株式譲渡実行日の属する四半期末である2025年7月末日をみなし取得日とし、2026年2月期第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結する予定であります。

なお、2026年2月期第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結する予定であり、本件が2026年2月期以降の業績に与える影響は精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上